

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：32633

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07205

研究課題名(和文) 初期認知症高齢者のためのアドバンスケアプランニングのプログラム開発と評価

研究課題名(英文) Development of an advanced care planning program for older adults with early dementia

研究代表者

目黒 斉実 (MEGURO, Satomi)

聖路加国際大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号：60781680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、初期認知症高齢者が意思決定能力の低下に備えて、自分の願いや希望、意思を表すために、家族や医療福祉関係者との対話を通してアドバンスケアプランニング(以下ACP)を可能にするためのプログラムを開発することである。ACPを進めるツールとして、まず認知症高齢者本人のためのワークブックを作成した。ACPの実現には、対話を進める聞き手側に対する支援が必要であることより、次に家族または医療福祉関係者のためのワークブックガイド版を作成した。

ワークブックを活用することにより、対話を通して認知症高齢者本人の思いや考えを知り、認知機能低下時にも本人の意思を尊重した選択と意思決定につながると考えられた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to develop a program aimed at enabling advanced care planning (ACP) for older adults with early dementia. The program sought to allow the patients to express their wishes, hopes, and intentions through communication with their family members or medical staff in preparation for their declining decision-making abilities. As a tool for ACP, I created two types of workbooks: one for older adults with early dementia, and another as a guide for family members or medical staff because I thought it necessary to support their mutual communication. Using a workbook is expected to improve the selection and decision-making process so that individuals' intentions are respected.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：高齢者 認知症 初期認知症 意思決定支援 アドバンスケアプランニング

1. 研究開始当初の背景

アルツハイマー病に代表される変性性の認知症では、進行するといずれ失外套状態となり寝たきりとなるのが一般的な経過である。嚥下機能低下時には経管栄養法が提案されることがあるなど、治療法に意思決定が求められる場面が増えるが、その時点ですでに本人に意思を確認できなくなっていることが多い。こうした終末期に至るまでも、認知症の進行過程では、療養場所の選択や身体疾患の治療上の選択（侵襲的な検査を受けても身体疾患の診断と治療受けるか等）、その時々で様々な選択を迫られる。起こりうる状況は個性が高く、全てを事前に指示しておくことは不可能である。こうした状況に必要なのは、将来もし自分に意思決定能力がなくなっても、自分が語ったことや、書き残したのから自分の意思が尊重され、医療スタッフや家族が、自分にとって最善の医療を選択してくれるだろうと思えること（国立長寿研究医療センター）であり、それを可能にするのがアドバンスケアプランニング（以下 ACP）で、意思決定能力低下に備えての対応プロセス全体を指す。ACP は高齢者だけでなく、がんや緩和ケア等の分野でも多くを期待されているが、認知症高齢者は、意思決定と意思表示の能力が徐々に低下することが明らかなこと、多くの人がいずれ介護や医療が必要となること、発症から死亡まで数年間という長い期間生活を続けること等から、認知症高齢者に ACP を行う重要性は高いと考えられる。また認知症高齢者への ACP は、初期ほど現在や将来への不安が強いことや抑うつ症状が多いこと、また病状の進行を考慮すると、診断後の早い段階で開始する必要がある。そしてそれを支えることができる職種は、診断の場面に立ち会うことのできる看護職であると考えられた。

60 歳以上の死亡者の 72% が事前指示を所持（Silveira MJ, 2014）するなど、米国では普及が進んできているが、米国は ACP の発展の背景に法的根拠がある点や自己決定志向が強い（長江, 2014）点など、わが国とは事情が異なる。ACP を進めるには、米国を参考にしながらもわが国の文化に合った方法を検討することが必要であると考えられた。わが国では、自分の意思表示の書面をあらかじめ残しておくという考え方に、一般国民の 69.7% が賛成しているが、実際に作成している人は 3.2% に過ぎない（厚生労働省, 2014）。文化的に、家族や近い人には相互依存し「言えない」「言わない」というコミュニケーションスタイルを有しており（長江, 2014）、死について語ることを避ける風土もある。そのため、米国と同じようなツール作成するだけではうまく活用されることは難しく、ACP を効果的に進める支援方法を確立する必要があると考えられた。

またこれまでの認知症者のための意思決定を支援するツールは、主に家族に対する支

援であり、認知症者本人に向けられたものは少ない。真に認知症の人を中心としたケアにするためには、認知症の人が自ら使用できるツールを開発することが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、初期認知症高齢者が、意思決定能力低下に備えて、自分の願いや希望、意思を表すために、家族や医療福祉関係者との対話を通してアドバンスケアプランニングを可能にするためのプログラムを開発することである。

3. 研究の方法

（1）文献検討と国内外の ACP から、構成要素を抽出する。

（2）抽出された要素を参考に、ワークブック（初版）を作成する。

（3）専門職者にヒアリングを行い、結果を参考に改訂してワークブック（完成版）とする。

（4）ワークブックを用いて ACP を進める方法として、ACP を進める人のためのガイドを作成する。

4. 研究成果

（1）初版ワークブックの作成

ACP を進めるためのツールとして、初期認知症高齢者本人が利用するためのワークブックを作成することとした。

国内外の ACP および事前指示書に関して、文献検討と、収集した既存の ACP ツールを参考にしてワークブックの構成項目を抽出した。併せて、米国で実際に認知症高齢者への事前指示書作成を進めている施設（米国ミシガン大学老年医学センター外来診療部門）で、運用方法についての情報収集を行った。情報収集から、認知症高齢者本人が使用する際に最も留意することは、一項目ごとに本人の理解と真意を確認しながら丁寧に進めていくことであり、それには十分な時間をかける必要があるとの知見を得た。これより、ワークブックの項目数は当初の計画よりもできるだけ少なくし、ワークブックを使用する目的は、対話により決定したことを記しておくためのものではなく、「本人が、家族または医療福祉関係者と目的をもって対話することを促進させるためのツール」という点をより強調させるものとした。

構成は、前半に認知症に関する基礎的な情報を提供する教育的な内容とし、後半は複数の項目について問いを投げかけることで今の思いや考えの表出を促し、それを記載するワークノートとした。認知症者本人が使用しやすいよう、ひとつの項目が複数ページに及ばないようにページを割り付け、圧迫感がなく読み進められるように文字数を増やさずイラストを多数使用し、見開き B4 で 10 ページとした。ワークノート部分の項目は、【大

切にしている価値観】、【介護を受けること】、【周囲の人との関係性】、【医療に対する考え】、【食べられなくなった時のこと】、【金銭管理と資産のこと】、【代理人のこと】の7項目とした。またワークブックのタイトルは、認知症と診断された本人の目線から、この先の自分に向けていまその時にできることを考えておこうという意味から、「いま考えておくことノート」とした。

(2) 完成版ワークブックへの改訂

初版ワークブックを、認知症ケアに精通した専門職者(精神科医1名、認知症看護認定看護師2名と老人看護専門看護師1名を含む看護師4名、介護福祉士2名、作業療法士3名、臨床心理士3名)に、ワークブックの使用感、正確性、有効性等についてのヒアリングを行った。ヒアリングから、①設問には具体例がないと話を進めづらいこと、②ワークブックの使用目的および各項目の意図が、適切に伝わるようにする必要があること、③共に使用する家族または専門職に対する教育的支援が必要であることが主な課題として挙げられた。

①に対しては設問をみて対話が進めていけるように、より具体的な表現に修正し、その他使用する言葉の選択や表示方法を一部改訂した。例として、初版では「意思や看護師に希望すること」の項目は、完成版では「医療についてどのように考えていますか?例えば病気になったときはどのように希望しますか?」とし、その中に、「痛みや苦痛があってもできるだけ検査や治療をしてほしい」、「痛みや苦痛がある検査や治療はしてほしくない」、「その他」と具体例を表示した。同時に、このツールの目的は本人と対話することであり、治療方針を決定しておくためのものではないことを保障するため、考えは変わってもよいことをイラストで表した(図1)。



図1 初版(左)と完成版(右)の修正例
完成版はより具体的な表現に修正した

また、②と③については、ワークブックが

認知症者本人に対するものであることを考慮すると、簡潔でわかりやすく、抵抗感を持たれないものである必要があるため、②や③を補うだけの多くの情報を挿入することは適切でなく、他の方法を検討することとして、①への修正をもってワークブックの完成版とした。

(3) ガイド版の作成

ヒアリングで挙げられた課題の②と③は、ACPのプロセスそのものに対する課題でもあり、ACPを共に進める家族や専門職に対する教育的な支援プログラムが必要であると考えられた。その方法として、対象者に向けた集団研修会の開催や、ACPのプロセスの中で個別に説明とフォローアップを実施する等を検討した。研修会の開催は一時的には可能でも、継続した開催は病院や施設側の負担となる可能性が高く、また研修を受けることが前提のワークブックでは汎用性が低下する。また個別に対応していくとしても、その内容と質を保つためのツールが必要であった。これらよりワークブックを共に使用する家族または医療福祉関係者のためのワークブックのガイド版を作成することとした。ガイド版の作成は、病院の外来や介護施設等でACPを進めていくことを想定した場合に、推進する病院や施設にとって時間的、人的な負担が少ないこと、また家族や医療福祉関係者にとっては手元において随時確認できる方法となることから、方法として妥当と考えた。

ガイド版は、本人用ワークブックと同規格、全22ページの色違いで作成した(図2)。



図2 本人用ワークブック(左)と家族または医療福祉関係者向けのガイド版(右)

家族や医療福祉関係者に対して、項目ごとに問いの本質的な目的や意味、具体的にどのような例を挙げて考え話してもらおうとよいか等についての解説を朱色で記載した(図3)。これを本人用のワークブックと1ページ毎にすべてのページに対応させた。



図3 ガイド版のページ構成(見開き)

認知症高齢者は本人用、家族または医療福祉関係者はガイド版、それぞれがワークブックを活用することによって、対話を通して初期認知症高齢者本人の思いや考えを知る機会となる。認知機能低下時にも本人の意思を尊重した選択と意思決定につながると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

・ 目黒齊実, 桑原良子, 河田萌生, 藤村芳子, (2018). 急性期からエンドオブライフケアにわたる高齢者高度実践看護と認知症ケア研修報告—米国ミシガン大学老年医学センターおよび関連施設の見学から—. 聖路加国際大学紀要 4 巻, 148-154.

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

目黒 齊実 (MEGURO Satomi)

聖路加国際大学大学院看護学研究科、助教

研究者番号：60781680

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()